



平成23年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社トール・日レスホールディングス

コード番号 3087 URL <http://www.dnh.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 星野 正則

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 木高 毅史

TEL 03-5459-9178

四半期報告書提出予定日 平成23年1月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期第3四半期の連結業績(平成22年3月1日～平成22年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第3四半期	79,226	5.3	5,879	△15.6	6,183	△14.5	3,312	△6.6
22年2月期第3四半期	75,262	—	6,968	—	7,232	—	3,547	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期第3四半期	65.79	—
22年2月期第3四半期	70.35	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期第3四半期	103,675	81,294	78.4	1,632.99
22年2月期	100,507	80,218	79.8	1,590.47

(参考) 自己資本 23年2月期第3四半期 81,248百万円 22年2月期 80,204百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年2月期	—	13.00	—	13.00	26.00
23年2月期	—	13.00	—		
23年2月期 (予想)				13.00	26.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	106,050	5.2	8,577	△5.1	9,019	△4.5	4,804	14.8	95.42

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年2月期3Q	50,609,761株	22年2月期	50,609,761株
② 期末自己株式数	23年2月期3Q	855,028株	22年2月期	181,736株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年2月期3Q	50,346,246株	22年2月期3Q	50,428,401株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(第3四半期連結累計期間)	7
(第3四半期連結会計期間)	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国向けの輸出の増加や家電エコポイントの駆け込み需要などもあり緩やかに回復しつつあるものの、欧州財政の信用不安や急激な円高から企業業績の下振れ懸念が生じ先行き不透明な状況となりました。

外食業界におきましても、雇用不安や個人所得の低迷を背景とした消費者の生活防衛意識や低価格競争の激化に加え、原材料が高騰するなど大変厳しい経営環境となりました。

このような状況下のもとで、当社グループは、「外食業界における日本一のエクセレント・リーディングカンパニー」の地位確立を目指し、立地を厳選してグループ全体で53店舗（直営店舗28店舗、加盟店舗25店舗）を新規出店するとともに、業務の効率化、新業態の立ち上げ、新メニュー開発、価格の柔軟な見直しなど既存事業の強化を行いました。新たな取り組みといたしましては、グループのノウハウを結集した新業態の開発や店舗運営などの事業展開を図る100%子会社「D&Nカフェレストラン」による新業態「ピッツェリア&パール オリーブ・ツリー」、「CAFE STAZIONE」を開発しました。さらに事業の一層の拡大のために喫茶部門で高級カフェ事業「カフェラミル」、「ニナス」、「オーバカナル」の譲受けを行いました。また、健康志向の高まりと内製化のために国産最高級の大豆を使った豆腐等製造の関連会社「株式会社絶品豆腐」を設立し商品の供給を開始しました。さらに、今後のアジアでの海外展開の礎となるべく「洋麺屋五右衛門」海外1号店をシンガポールに出店しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が792億26百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益58億79百万円（前年同期比15.6%減）、経常利益61億83百万円（前年同期比14.5%減）、四半期純利益33億12百万円（前年同期比6.6%減）となりました。

各事業区分の概況は次のとおりであります。

(小売事業)

レストラン部門では、デフレに対応して価格を柔軟に見直す他、「洋麺屋五右衛門」、「麦とオリーブ」、「洋食浅草軒」、「オリーブの木」、「黒豚庵」の新規メニューの開発、サラダバー・パンバー・アイスバーの設置など商品力のアップに努めました。新展開としましては、新業態の「ピッツェリア&パール オリーブ・ツリー」を埼玉県朝霞市に、また、「CAFE STAZIONE」を京都市左京区にオープンしました。さらに今後の成長が期待できるアジアにも目を向け、シンガポールのショッピングセンターである「MB LM」に「洋麺屋五右衛門」を出店しました。また、名古屋にハンバーグの「フランクス」とパスタとピザの「オリーブの木」の併設店を、また神奈川県辻堂市と埼玉県新座市に「洋麺屋 五右衛門」に併設する形でベーカリーの「サンメリー」をオープンしました。同事業においては、サンメリー以外のレストランへの商品供給を始めたほか、グループ会社で製造した惣菜を使用してサンメリー商品のグレードアップを図るなどグループシナジーの追求に努めました。

喫茶部門では、「ドールコーヒーショップ」において、秋限定のミラノサンド やわらかチキンと半熟タマゴ〜特製タルタルソース〜や大人のドルチェ(デザート)ドリンクに仕上げたティラミス・ラテを販売したほか、「エクセルシオールカフェ」において、もっちり・しっとりとした食感が楽しめるベーグル8種類やコールドビーフのしっかりとした肉の旨みが楽しめるホットパリサンドコールドビーフ&ゴーダチーズ、またスタイリッシュでスマートな大人のスナックとして提案したPochette(ポシェット/カルツォーネ)などの新メニューを開発し、商品力のアップに努めました。

更に、今年30周年を迎えたドールコーヒーショップでは、ブランド価値の更なる向上を目指し、ブランドメッセージの発信や各種パッケージデザインをリニューアルしました。心地よく「次」にがんばる時間を過ごしていただくため、白を基調にロゴを配したシンプルなデザインに統一した陶器のカップ・テイクアウトカップやコーヒー豆のパッケージの刷新、また新しいドールをイメージした街のアイコンショップとなる店舗の改装など、瞬時にブランドを判別できるように、店舗看板、サイン、販促物、消耗品などに使用するロゴを「DOUTOR」のシンプルなデザインに統一しております。

このような施策を行ってまいりましたが、消費者の生活防衛意識の高まりを背景に依然として節約志向が強く、業態の垣根を越えた低価格競争など一段と厳しい経営環境が継続し、レストラン部門を中心に来店客数が伸び悩んだことなどから、既存店は前年を下回る結果となりました。

これらの結果、小売事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は481億28百万円(前年同期比10.6%増)、営業利益は48億41百万円(前年同期比13.5%減)となりました。

(卸売事業)

当社グループの一般卸売上においては、定番のドール カフェ・オ・レやジャージー乳カフェ・オ・レ、こくミルカフェ・オ・レなど、チルド飲料を季節にあわせ開発・販売するとともに、ドリップやコーヒー原料の販路拡大に努めました。また、昨年スタートした韓国国内におけるコーヒー飲料事業も順調に拡大を続けており、積極的な販売活動に注力しましたが、売上高は昨年を下回る結果となりました。

これらの結果、卸売事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は307億11百万円(前年同期比1.2%減)、営業利益は57億41百万円(前年同期比5.3%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び総資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産残高は、営業に伴う現預金や売上債権の増加、また事業譲受として取得した店舗資産や敷金保証金の増加等により1,036億75百万円と前連結会計年度末と比べ31億67百万円の増加となりました。負債につきましては、仕入債務や未払法人税等の増加により223億80百万円と前連結会計年度末と比べ20億91百万円の増加となりました。純資産につきましては、利益剰余金の増加等から812億94百万円となり前連結会計年度末と比べ10億76百万円の増加となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、189億75百万円となり、前連結会計年度と比べ12億86百万円の増加となっております。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益59億87百万円や減価償却費が27億31百万円となったこと、また売上債権の増加額5億33百万円及び仕入債務の増加額8億66百万円、更に法人税等の支払額24億52百万円等により、74億6百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、事業譲受による支出23億60百万円、新規出店等の有形固定資産の取得による支出19億29百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入17億63百万円等により、37億84百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金による収入57億70百万円や返済による支出58億30百万円、自己株式取得による支出7億56百万円、また配当金の支払いによる支出12億96百万円等により、23億13百万円の支出となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年10月13日発表の通気連結業績予想と変更はございません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。但し、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じ、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合は、前連結会計年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,985	17,699
受取手形及び売掛金	5,945	5,412
商品及び製品	1,106	1,007
仕掛品	112	81
原材料及び貯蔵品	1,048	889
繰延税金資産	1,028	785
その他	1,803	1,762
貸倒引当金	△100	△98
流動資産合計	29,928	27,539
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,050	18,988
機械装置及び運搬具（純額）	1,094	1,314
土地	13,096	12,975
リース資産（純額）	2,108	1,746
その他（純額）	1,438	1,530
有形固定資産合計	36,788	36,556
無形固定資産	1,736	1,446
投資その他の資産		
投資有価証券	8,864	9,699
繰延税金資産	2,378	2,303
差入保証金	22,558	21,715
その他	1,439	1,266
貸倒引当金	△19	△19
投資その他の資産合計	35,221	34,965
固定資産合計	73,746	72,968
資産合計	103,675	100,507

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,930	5,096
短期借入金	3,910	3,970
未払法人税等	1,369	915
賞与引当金	479	983
役員賞与引当金	29	40
その他	5,612	4,503
流動負債合計	17,331	15,509
固定負債		
リース債務	929	974
退職給付引当金	1,532	1,406
その他	2,587	2,398
固定負債合計	5,049	4,780
負債合計	22,380	20,289
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	25,858	25,858
利益剰余金	56,526	54,525
自己株式	△1,124	△368
株主資本合計	82,261	81,015
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△825	△787
繰延ヘッジ損益	△185	△24
為替換算調整勘定	△0	—
評価・換算差額等合計	△1,011	△811
少数株主持分	45	14
純資産合計	81,294	80,218
負債純資産合計	103,675	100,507

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
売上高	75,262	79,226
売上原価	30,349	31,471
売上総利益	44,912	47,755
販売費及び一般管理費	37,944	41,876
営業利益	6,968	5,879
営業外収益		
受取利息	212	267
受取配当金	35	48
不動産賃貸料	32	43
持分法による投資利益	13	—
その他	54	57
営業外収益合計	347	416
営業外費用		
支払利息	10	22
為替差損	14	17
不動産賃貸費用	37	35
持分法による投資損失	—	11
その他	21	25
営業外費用合計	83	112
経常利益	7,232	6,183
特別利益		
投資有価証券売却益	39	118
受取補償金	65	27
その他	0	1
特別利益合計	105	147
特別損失		
固定資産除却損	175	144
投資有価証券評価損	149	123
店舗閉鎖損失	491	50
減損損失	129	—
その他	70	24
特別損失合計	1,017	342
税金等調整前四半期純利益	6,320	5,987
法人税等	2,767	2,668
少数株主利益	4	6
四半期純利益	3,547	3,312

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)
売上高	23,467	26,055
売上原価	9,187	10,496
売上総利益	14,280	15,559
販売費及び一般管理費	12,363	14,067
営業利益	1,916	1,491
営業外収益		
受取利息	77	78
受取配当金	5	3
不動産賃貸料	8	14
その他	9	21
営業外収益合計	102	118
営業外費用		
支払利息	4	12
為替差損	10	—
不動産賃貸費用	9	10
持分法による投資損失	6	5
その他	2	10
営業外費用合計	34	38
経常利益	1,984	1,571
特別利益		
受取補償金	47	27
特別利益合計	47	27
特別損失		
固定資産除却損	45	63
投資有価証券評価損	47	8
店舗閉鎖損失	25	0
減損損失	26	—
その他	3	1
特別損失合計	148	74
税金等調整前四半期純利益	1,883	1,524
法人税等	849	673
少数株主利益	0	2
四半期純利益	1,032	848

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,320	5,987
減価償却費	2,398	2,731
のれん償却額	—	55
減損損失	129	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	87	125
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	18	2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△469	△504
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	6	△11
固定資産除却損	163	144
店舗閉鎖損失	263	50
投資有価証券評価損益 (△は益)	149	123
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△33	△118
持分法による投資損益 (△は益)	△13	11
受取利息及び受取配当金	△247	△315
支払利息	10	22
為替差損益 (△は益)	10	21
売上債権の増減額 (△は増加)	307	△533
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△83	△260
仕入債務の増減額 (△は減少)	461	866
その他	401	1,219
小計	9,883	9,620
利息及び配当金の受取額	220	261
利息の支払額	△11	△22
法人税等の支払額	△4,823	△2,452
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,268	7,406
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社株式の取得による支出	△50	△5
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△38	—
投資有価証券の取得による支出	△2,491	△991
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,116	1,763
有形固定資産の取得による支出	△3,030	△1,929
有形固定資産の売却による収入	0	—
無形固定資産の取得による支出	△354	△237
敷金及び保証金の差入による支出	△869	△351
敷金及び保証金の回収による収入	488	515
貸付けによる支出	△137	△21
事業譲受による支出	—	△2,360
その他	△33	△167
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,399	△3,784

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,660	5,770
短期借入金の返済による支出	△1,760	△5,830
長期借入金の返済による支出	△55	—
リース債務の返済による支出	—	△225
少数株主からの払込みによる収入	—	25
自己株式の取得による支出	—	△756
配当金の支払額	△1,272	△1,296
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,571	△2,313
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12	△22
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,428	1,286
現金及び現金同等物の期首残高	15,554	17,689
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,982	18,975

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)

	小売事業 (百万円)		卸売事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
	レストラン 部門	喫茶部門					
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	22,076	21,421	31,074	689	75,262	—	75,262
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	214	—	1,873	—	2,087	(2,087)	—
計	22,290	21,421	32,948	689	77,350	(2,087)	75,262
営業利益(又は△営業損失)	3,692	1,901	5,455	△28	11,020	(4,052)	6,968

当第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)

	小売事業 (百万円)		卸売事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
	レストラン 部門	喫茶部門					
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	25,694	22,433	30,711	386	79,226	—	79,226
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	799	—	2,327	—	3,126	(3,126)	—
計	26,494	22,433	33,039	386	82,353	(3,126)	79,226
営業利益(又は△営業損失)	3,497	1,343	5,741	△58	10,525	(4,645)	5,879

(注) 1. 事業区分は、当社の内部管理上採用している区分に基づき、販売方法の類似性を考慮し、小売事業、卸売事業、その他の事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

- ・小売事業 ……コーヒーその他飲食品類の直営店における小売販売
レストラン部門：日本レストランシステムグループ等の直営店
喫茶部門：ドトールコーヒーグループの直営店
- ・卸売事業 ……コーヒー、洋菓子その他飲食品類、器具、消耗品等の卸販売及び加盟金・ロイヤリティ収入
- ・その他の事業 ……店舗設計収入等

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)

在外連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)

在外連結子会社及び在外支店の損益は10%未満であるため、記載は省略しております。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載は省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載は省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

(自己株式の取得)

当社は、当第3四半期連結累計期間において、平成22年10月13日開催の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得を行いました。その結果、当第3四半期連結累計期間においては、自己株式が752百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は1,124百万円となっております。